

立候補予定者	氏名	下江洋行		
	生年月日	1965年2月15日		
参加を希望する 公開政策討論会	開催予定日	10月2日	10月7日	10月14日
	開催予定場所	新城文化会館	新城市開発センター	新城市つくで交流館

市政に関する政策及びこれを実現するための方策

本市における20歳代から30歳代前半の若者層は、特に県内他自治体への転出が多い一方で、他の年齢層に比べて県内外から本市へ多くの方々が転入されています。様々な人生の節目において若者層に選ばれ、様々な方面で活躍していただいているまちがこの新城市です。若者層の躍動感ある転入転出の動きの中、次第に進行していく人口減少・少子高齢化の現実と本市の人口動向の特性を分析し、それに対応する将来を展望したまちづくりが必要となっています。進学や就職で市外へいったん出られた若者が、再び新城市へ戻ってくることの出来るまちの魅力づくりを進めるとともに、高齢化に対応する各種施策の充実を図る必要があります。住民自治の取り組みを検証・発展させ、支え合いを育む人づくりとみんなで助け合う地域づくりをさらに進め、持続可能な行財政運営のもとで、市民の将来不安を取り除き、ふるさと新城で暮らす誇りと安心を実感できる元気なまちにするため、6つの政策目標と目標実現のための方策を提案します。

- (1) 新型コロナウイルスから守る市民の命と暮らし
  - ・安定した確実なワクチン接種
  - ・感染状況を踏まえた事業者、市民を守る施策の実施
- (2) 次世代に負担を先送りしない、将来に責任を持つ行財政改革
  - ・市長給与の20%削減
  - ・職員からの業務改善提案の積極的な実施
  - ・地域や住民とのつながりを大切にする職員の意識の醸成
  - ・財政運営指針の明確化と歳出の抑制、市債の削減、基金の積み増し
  - ・公共施設の管理（長寿命化、統廃合、廃止等）の計画的実施
  - ・デジタル化の推進と市民生活の利便性向上につながるICT戦略の具現化
- (3) 市民の将来不安を取り除くことによる、安心して暮らし続けられる地域づくり
  - ・後期高齢者のSバス利用の無償化
  - ・高齢者の後付安全運転支援装置設置補助の拡充
  - ・健康づくり活動に取り組む団体等への支援
  - ・医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携した地域医療の充実
  - ・市民病院の診療体制の維持と充実
  - ・実証実験として取り組んだ遠隔診療、遠隔リハビリの本格運用
  - ・買い物支援策の充実
  - ・外国籍の方にやさしい多文化共生のまちづくり
  - ・女性の活躍推進につながる働き方改革や子育て支援策の充実
  - ・障がい者、高齢者、認知症の方への支援の充実
  - ・こども食堂やフードバンクへの支援
  - ・市民の声を聴く仕組みの構築
- (4) 防災、防犯、交通安全対策で、市民の安全を守る地域づくり
  - ・感染症対策を念頭に置いた災害時における避難マニュアル等の再検証
  - ・土砂災害、洪水害予防の対策強化
  - ・外国籍の方や災害時要援護者への防災情報の的確な伝達と避難時の支援強化
  - ・再生可能エネルギーによる自給自足電源の拡充
  - ・通学路を優先した防犯、交通安全対策
  - ・防犯カメラの設置や青パト隊等の防犯活動への支援
  - ・ゴミのポイ捨てや不法投棄対策の強化
- (5) 教育、子育て支援を充実させ、次世代が夢と希望を持てる地域づくり
  - ・小中学校の少人数学級化
  - ・学校給食費の負担軽減と無償化への取り組み
  - ・外国籍児童生徒への日本語教育の支援
  - ・障がい児教育や療育の充実
  - ・不登校対策としての相談体制の充実
  - ・奨学金制度の導入
  - ・新城版GIGAスクール構想の実現
  - ・若者の就職支援
  - ・コロナ感染防止による安定した教育、子育て環境の確保
- (6) 地域資源を最大限生かした、人が集まる活力ある地域づくり
  - ・林業従事者の定着促進と育成、経営林施策の実施
  - ・新規就農者育成と高収益作物の生産に向けた研究
  - ・地域資源を生かした新城ツーリズム（食、自然、歴史、文化財、スポーツ、温泉等）の推進
  - ・トップセールスによる企業のテレワークやワーケーションの誘致
  - ・発注や契約における地元事業者の優先
  - ・スマートインターチェンジの早期供用と周辺地域の振興策の具体化
  - ・八束穂の事業用地利用計画の推進
  - ・土地利用規制と民間需要とのギャップの解消
  - ・再生可能エネルギーの普及促進によるエネルギーの地産地消の推進
  - ・移住定住サポーターの設置等による定住促進